

SDGsの視点で見る大学の学び



SDGsの達成に向けた取り組みや研究の視点で、大学の学びを紹介する本コーナー。今号では、男女平等の実現を目指す目標の5と、海の豊かさを守る目標の14に関する大学の学びを取り上げる。まずは、それぞれの目標について、世界と日本の状況を解説した後、目標5は仁愛大学、目標14は東京理科大学の学びを紹介する。

解説



目標5
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と経済発展の基盤を強く
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくばる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を實現しよう

世界の状況

世界的に改善が進んでいるが、感染症拡大の影響による後退も

人の意思決定が性別によって制限される社会は、自由とは言えません。目標5では、そうしたジェンダー不平等の根絶を目指しています。

取り組みの柱となるのは、女性の地位向上と環境改善です。国連では、特に女性に対する身体的・性的暴力や児童婚の禁止・根絶、女性の経済的・労働的地位の向上などに力を入

れています。女性議員の割合や労働

参加率、家事や育児といった無給労働に従事する割合などの指標を見ると、世界的にジェンダー問題には改善が見られるものがあります。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の対策として外出が制限され、家族が一緒にいる時間が増えたこと、自

粛によるストレスがたまったことの影響で、女性や子どもへの暴力が急増したという指摘もあります。

ジェンダー不平等は、女性に限った問題ではありません。男性もまた、

解説



目標14
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

世界の状況

プラスチックごみによる海洋汚染が、世界的な課題

海洋汚染を引き起こす要因の中でも近年注目されているのが、プラスチックごみです。世界のプラスチックの年間生産量は増加しており、2015年にドイツ・エルマウで開催されたG7サミットでは、海洋ごみが世界的な課題として取り上げられました。同年、アメリカの研究

者により、世界で年間約800万

トン以上のプラスチックが陸域から

海域に流出していると推計され、50年には海洋中のプラスチック量が魚の量を超えるという、衝撃的な予測が示されました。

そうした状況を受け、19年に行われたG20大阪サミットでは、追加的な海へのプラスチックごみ流入を、50年までにゼロにすることを目指すとした「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が発表されました。

欧米を中心に、世界各国でプラスチックごみの削減に向けた様々な取

「男性らしさ」を求められるが故に、生き方を制限されることがあります。さらに、LGBTなどのセクシャル・マイノリティーの人々の権利保障も、私は大きな課題だと考えます。すなわち、ジェンダー問題の解決は、ジェンダーに縛られて生きているあらゆる人々に、自由で平等な生き方を提示することにつながるのです。

日本の状況

女性の地位向上を図るため一層の努力が求められる

日本において目標5は、SDGsの中でも最も課題のある目標の一つです。国のSDGs推進本部が策定した「SDGsアクションプラン2020」で、ジェンダー問題は、3本柱の1つに位置づけられました。

ただ現状では、2020年までに、「指導的地位」における女性の割合を30%にするとした男女共同参画政策の目標の達成にはほど遠いなど、政治分野での女性参画は、国際的に見ても非常に遅れていると言えます。

また、諸外国と比較すると、ジェンダーに関する問題が多く見られます。最近では、医学部入試における女性差別問題が大きく報じられました。背景には歴史的・文化的な要因もありますが、政治家や管理職といった意思決定者に女性が少ない状況が、一層解決しづらくしているというのが現状です。

ジェンダーに関する問題は、マイノリティーの人々が声を上げるだけでは解決しません。マジョリティーとして生きることが、一種の「特権」であるという認識をすべての人が持ち、自主的な取り組みに委ねるのでなく、社会全体で取り組むことが強く求められています。

解説者



仁愛大学 人間学部
コミュニケーション
学科 准教授
織田 暁子
おだ・あきこ

専門分野は、社会学・ジェンダー。京都大学文学部卒業後、同大学院文学研究科博士後期課程指導認定退学。日本学術振興会特別研究員を務めた後、2016年から仁愛大学講師を経て、現職。

P.58〜59で、目標5の達成に向けた「仁愛大学」の学びを紹介します。

解説者



東京理科大学
理工学部
土木工学科 教授
二瓶 泰雄
にへい・やすお

専門分野は、流体力学、水理学。1992年東京工業大学工学部土木工学科卒業。94年同大学院理工学研究科土木工学専攻博士課程中退。東京理科大学理工学部土木工学科講師、同助教を経て15年から現職。

日本の状況 問題解決には企業だけでなく、個人の取り組みも必要

り組みが積極的に行われています。ただ、プラスチックの海洋への流出量に関して国際的に合意された統計が現状では存在せず、実態把握が急務となっています。特にマイクロプラスチック（*1）は、魚介類の体内だけでなく、人の排泄物からも見つかっており、生態系への深刻な影響が出てきました。そこで、10か国以上の研究者が集まり、19年によく、海洋におけるマイクロプラスチックの調査方法についてのガイドラインが制定されました。

海洋汚染を食い止めるためには、陸域から海域へのプラスチックごみの流出量を抑えることも求められます。目標達成に向けて、各国の河川での流出を調査する方法を制定することが、次の課題だと私は考えています。

国連の報告書（*2）によると、

日本は、1人あたりの使い捨てプラスチックごみ排出量が年間32キログラムで、世界で2番目に多いことが明らかになっています。そこで政府は、30年までに使い捨てプラスチックを25%削減するという目標を掲げ、20年からレジ袋有料化の実施などに取り組んでいます。行政や企業が先導して脱プラスチックの取り組みを行うのと同時に、我々研究者が各地域の状況を把握し、ごみ対策の立案に役立つデータを提供することが求められます。また、消費者が環境への影響を理解・意識した消費行動をすることも重要です。

海洋汚染に興味を持ったら、まずは自分の行動を見直しましょう。問題意識を持ち行動することが、問題解決策を考える上で役立ちます。

P.60〜61で、目標14の達成に向けた「東京理科大学」の学びを紹介します。

*1 プラスチックごみが紫外線や波などの作用で劣化し、5mm以下になったもの。 *2 UNEP(国連環境計画)“SINGLE-USE PLASTICS”(2018)